

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/3/29	2024/4/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	40,369.44	38,992.08	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,807.37	38,904.04	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	151.35	151.62	151.97	2024/3/27	107.48	2021/4/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米利下げ開始時期の先送り観測が強まったことから下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,377.36円 (▲3.41%)、TOPIXが▲66.00ポイント (▲2.38%) となり、米利下げ開始時期の先送り観測が強まったことから下落しました。業種別で見ると、鉱業、非鉄金属、電気・ガス業などの5業種が上昇した一方、精密機器、証券・商品先物取引業、その他製品などの28業種が下落しました。

週初から週中3日にかけては、3月の株値上昇を受けた利益確定売りの動きなどから下落して始まった後も、市場予想を上回るISM製造業景況指数の発表などを受けてFRB (米連邦準備理事会) による利下げ開始時期が先送りされるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことなどから軟調に推移しました。4日は、ISM非製造業景況指数が市場予想を下回り米長期金利の上昇が一服したことなどから反発したものの、週末5日は、FRB高官が相次ぎ利下げの開始時期について慎重な姿勢を示したことや、イスラエル軍によるとみられるシリアのイラン大使館周辺への攻撃を受けた中東情勢の緊迫化やこれを背景に原油価格が一段高となりインフレ高止まりが意識されたことなどから前日の米国株市場が下落した流れを引き継ぎ、大幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	3月	51.3
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	3月	53.0
		ドイツ	鉱工業生産 (前月比)	2月	+1.0%
4月10日	Wed	日本	企業物価指数 (前年比)	3月	+0.6%
		米国	CPI (消費者物価指数) (除食品・エネルギー/前年比)	3月	+3.8%
			FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨	3月19・20日開催分	
		国際	日米首脳会談 (ワシントン)		
4月11日	Thu	中国	CPI (前年比)	3月	+0.7%
		欧州	ECB (欧州中央銀行) 政策理事会		
		米国	PPI (生産者物価指数) (除食品・エネルギー/前年比)	3月	+2.0%
4月12日	Fri	中国	貿易収支	3月	+397.1億ドル
		米国	ミンガン大学消費者信頼感指数	4月	79.4
決算発表予定 他	国内	決算発表	4/10 7&iHD 4/11 ファストリ、ローソン		
	海外	決算発表	4/10 テルア航空 4/12 ウェルス・ファゴ、JPMorgan、ブラックロック、シティグループ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~FRBの利下げ時期を巡る思惑に左右されつつも、日本の脱デフレへの期待などのプラス材料がサポートに働き堅調に推移~

今週の日本株市場は、FRBの利下げ時期を巡る思惑に左右されつつも、日本の脱デフレへの期待などのプラス材料がサポートに働き、堅調に推移するとみまます。

足元では労働市場の堅調さを背景に賃金上昇が続いていることに加え、中東情勢の緊迫化やOPEC加盟国による減産継続への思惑から原油価格が上昇していることなどから、米インフレ率が高止まりし、FRBの利下げが先送りされるとの警戒感が高まっています。今週は10日に米CPI、11日に同PPIの発表が予定されており、市場ではいずれも前月比での伸びが鈍化すると見込まれています。仮にこれらが予想に反して上振れれば高値圏にある米国株にバリュエーション調整が生じる可能性があり注意が必要とみまますが、一方で予想並みの結果となれば米金融政策を巡る過度な警戒感はやや和らぐとみまます。また10日には、3月のFOMC議事要旨の公表も予定されており、今後の利下げ時期を巡り従来からの姿勢が再確認される場合も一定の安心感に繋がるとみましており、当面はFRBの利下げ時期を巡る思惑に左右される展開が続くとみましています。ただしこれらの材料を消化した後は、春闘結果を受けた賃上げやそれに伴う脱デフレへの期待、日本企業のコーポレートガバナンス改革や業績回復への期待など中期的なプラス材料がサポートに働き、堅調に推移するとみまます。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、10日の企業物価指数、米国では12日のミンガン大学消費者信頼感指数、欧州では11日のECB政策理事会、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では11日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。